

2025年6月



Houlihan
Lokey

建設業界 マーケット動向レポート

2024年度 通期

01

直近の建設業界動向

2024年度通期 建設業界の動向(サマリー)

2024年度の建設業界については、全てのサブセクターにおいて増収増益傾向。スーパーゼネコンの業績伸長は前年度に業績が落ち込んだプレイヤーの回復による反動増の影響も含む一方、設備工事会社については前年に引き続き好決算を見せた

	総売上高 ⁽¹⁾ 成長率		総営業利益 ⁽¹⁾ 成長率		EV/EBITDA平均値 ⁽²⁾		PBR平均値 ⁽²⁾	
	通期 (前期vs前々期)	通期 (今期見込vs前期)	通期 (前期vs前々期)	通期 (今期見込vs前期)	FY+1	前年比	直近期	前年比
スーパーゼネコン	9.9%	(2.6%)	123.8%	(5.5%)	12.1x	+1.6x	1.4x	+0.4x
準大手ゼネコン	10.3%	3.9%	6.8%	13.3%	7.9x	(0.4x)	1.0x	+0.1x
ハウズビルダー	15.0%	9.6%	25.0%	(4.2%)	7.8x	(0.8x)	1.1x	(0.2x)
空調工事	3.7%	3.1%	33.7%	7.4%	7.8x	(1.9x)	1.7x	+0.3x
電気工事	7.8%	3.9%	36.5%	7.7%	7.2x	(0.3x)	1.2x	+0.1x
通信工事	9.4%	4.6%	27.7%	8.2%	6.7x	(0.7x)	1.0x	+0.1x
建設コンサル	9.0%	1.5%	10.2%	3.8%	7.0x	+0.4x	1.0x	+0.1x

Source: 各社Website、各社公表資料、Capital IQ
(1) 各業種ごとに当該業種に分類される企業の売上高、営業利益の合計値の前年実績からの変化率を記載(前期の業績がマイナスである場合はNMと記載)
(2) 各業種ごとの2025年5月16日時点の株価に基づくマルチプル及び前年比の増減を記載

各社業績の状況 大手建設プレイヤー

引き続き堅調な需要を背景として、スーパーゼネコンや設備工事会社を中心に、準大手ゼネコンを除くほとんどの企業で増収増益を達成

各社の売上高・営業利益(前期実績⇒今期予想)

社名		直近決算	時価総額		通期										
		通期	5/16	騰落率	売上高			営業利益			前期成長率		今期成長率		
					前々期	直近期	今期予想	前々期	直近期	今期予想	売上高	営業利益	売上高	営業利益	
ゼネコン	スーパー	鹿島建設	'25/3	16,863	33.4%	26,652	29,118	29,500	1,362	1,519	1,590	9.3%	11.5%	1.3%	4.7%
		大林組	'25/3	15,194	17.8%	23,252	26,201	25,600	794	1,434	1,220	12.7%	80.7%	(2.3%)	(14.9%)
		大成建設	'25/3	13,382	27.1%	17,650	21,542	19,600	265	1,202	1,010	22.1%	353.8%	(9.0%)	(15.9%)
		清水建設	'25/3	10,535	68.6%	20,055	19,444	19,100	(247)	710	780	(3.0%)	NM	(1.8%)	9.8%
	準大手	長谷工コーポレーション	'25/3	5,671	15.2%	10,944	11,774	12,300	857	847	920	7.6%	(1.2%)	4.5%	8.6%
		インフロニアHD	'25/3	2,858	(18.0%)	7,933	8,475	8,963	511	471	549	6.8%	(7.7%)	5.8%	16.4%
		五洋建設	'25/3	2,475	32.4%	6,177	7,275	7,270	292	217	395	17.8%	(25.6%)	(0.1%)	82.0%
		戸田建設	'25/3	2,757	(16.0%)	5,224	5,867	6,400	179	266	240	12.3%	48.8%	9.1%	(9.9%)
		熊谷組	'25/3	1,801	16.0%	4,432	4,986	4,930	126	143	228	12.5%	13.0%	(1.1%)	59.5%
		安藤・間	'25/3	2,298	29.2%	3,941	4,252	4,410	186	352	271	7.9%	89.6%	3.7%	(23.1%)
ハウズビルダー	大和ハウス工業	'25/3	30,997	17.3%	52,029	54,348	56,000	4,402	5,463	4,700	4.5%	24.1%	3.0%	(14.0%)	
	積水ハウス	'25/1	21,575	(6.9%)	31,072	40,586	45,000	2,710	3,314	3,620	30.6%	22.3%	10.9%	9.2%	
	住友林業	'24/12	8,620	(29.7%)	17,332	20,537	25,560	1,468	1,946	1,950	18.5%	32.6%	24.5%	0.2%	
設備工事	空調	高砂熱学工業	'25/3	4,184	16.3%	3,634	3,817	4,100	242	324	360	5.0%	33.9%	7.4%	11.1%
		大気社	'25/3	1,543	(2.3%)	2,936	2,762	2,790	183	180	171	(5.9%)	(1.6%)	1.0%	(4.8%)
		三機工業	'25/3	1,913	67.6%	2,219	2,531	2,500	116	219	245	14.1%	89.0%	(1.2%)	11.9%
	電気	きんでん	'25/3	7,465	25.9%	6,545	7,051	7,300	427	610	670	7.7%	42.9%	3.5%	9.9%
		関電工	'25/3	5,966	68.3%	5,984	6,719	7,030	409	583	630	12.3%	42.5%	4.6%	8.0%
		九電工	'25/3	3,571	(19.8%)	4,691	4,740	4,900	380	414	445	1.0%	8.9%	3.4%	7.5%
		中電工	'25/3	1,768	5.9%	2,010	2,219	2,300	119	217	220	10.4%	81.6%	3.7%	1.4%
	通信	エクシオグループ	'25/3	3,772	10.8%	6,141	6,708	7,100	341	425	470	9.2%	24.5%	5.8%	10.7%
		コムシスHD	'25/3	3,860	2.0%	5,712	6,146	6,200	392	460	450	7.6%	17.3%	0.9%	(2.2%)
		ミライト・ワン	'25/3	2,190	29.3%	5,184	5,786	6,200	178	280	340	11.6%	56.9%	7.2%	21.5%
建コ	建設技術研究所	'24/12	673	(3.3%)	931	977	1,000	100	94	100	5.0%	(6.1%)	2.4%	6.4%	
	オリエンタルコンサルタンツ	'24/9	299	57.6%	782	863	870	39	47	47	10.4%	20.1%	0.8%	0.8%	
	応用地質	'24/12	619	4.8%	656	741	750	28	44	45	12.9%	54.1%	1.2%	1.4%	

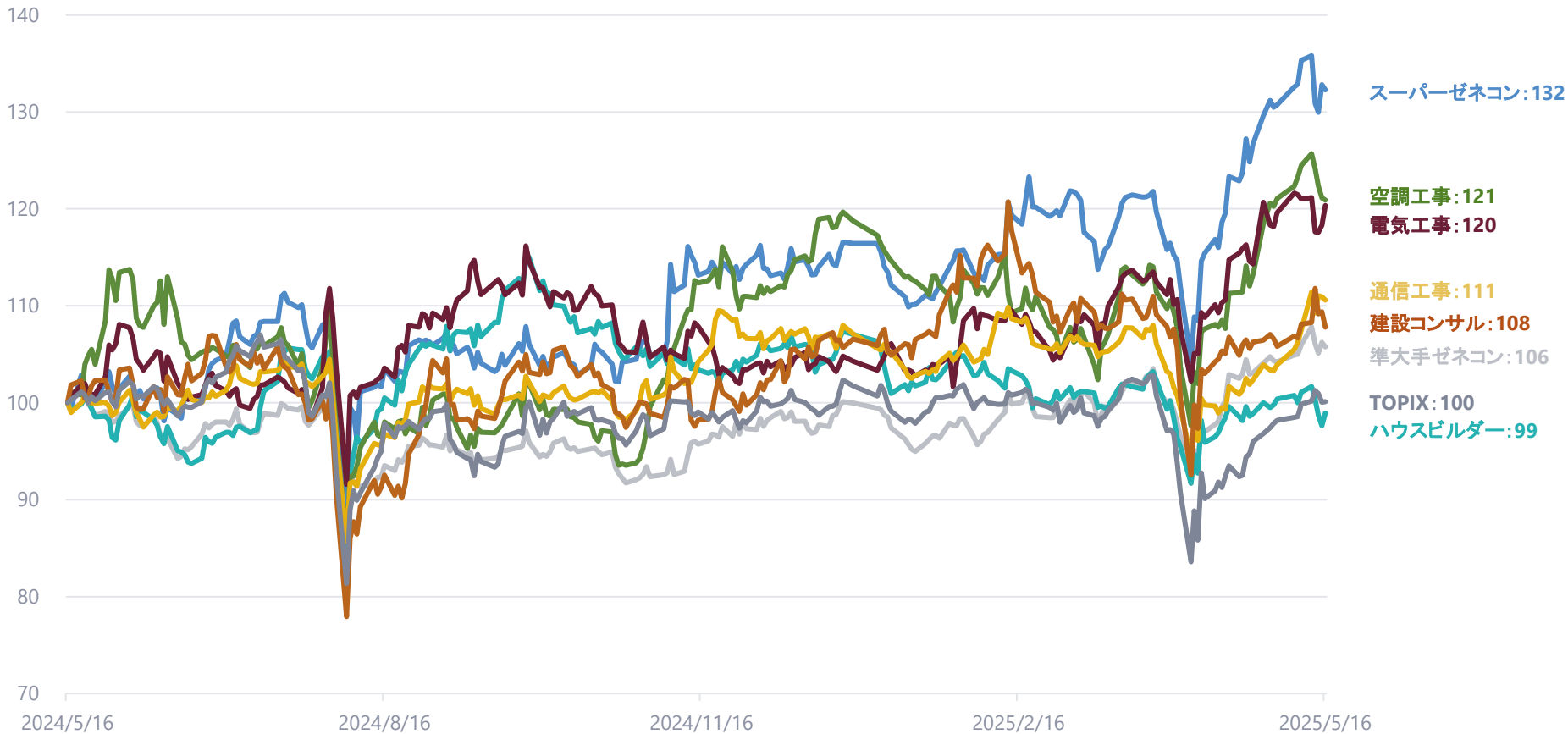
Source: 各社Website、各社公表資料、Capital IQ
(1) 各業種ごとに直近通期の売上高降順で表示
(2) 前期と比較したときの変化率について、前期の業績がマイナスである場合はNMと記載

直近1年間の株価動向

市場全体の株価急落局面もあったものの、好決算などを背景にスーパーゼネコンや空調/電気設備工事会社を中心に建設業界全体において上昇トレンドをみせる

建設関連企業の業種別時価総額推移⁽¹⁾

各業種ごとの2024年5月16日の時価総額(自己株除く)合計値を100としたときの推移



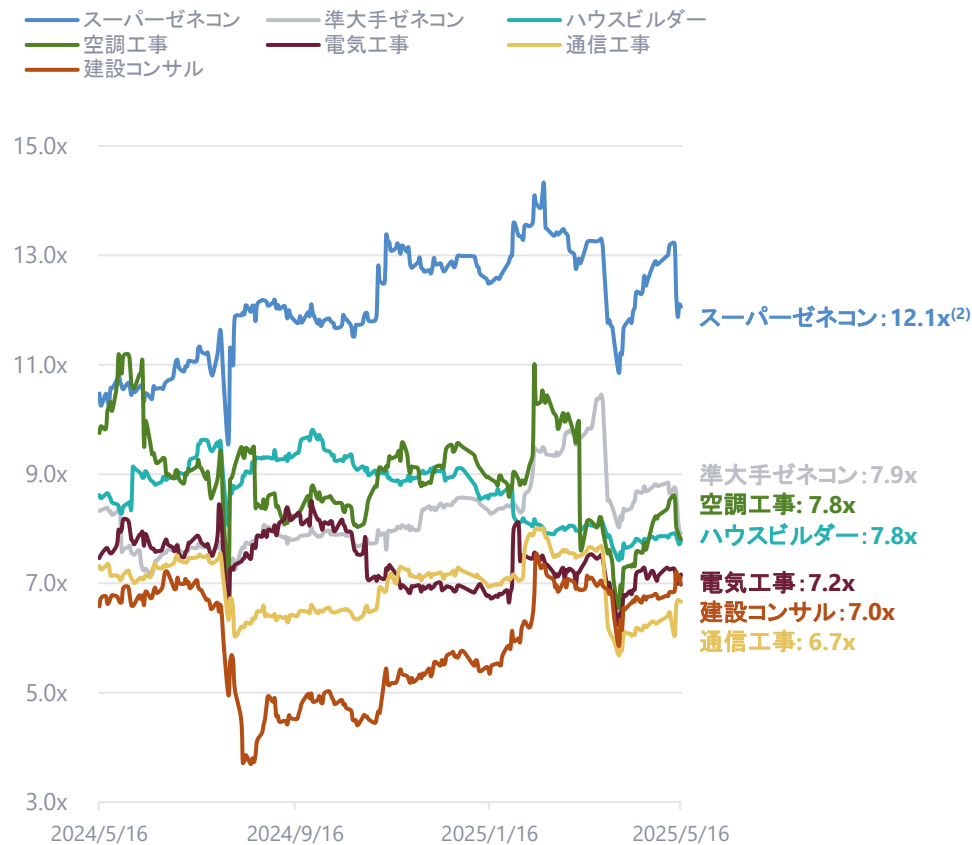
Source: Capital IQ、各種公表情報

(1) 2024年8月初旬、アメリカの景気減速への懸念や円高の進行、中東情勢の緊迫化等を受け、東京株式市場は全面安の展開となり、株価が急落(8月5日には過去最大の下落幅を記録)。2025年4月初旬、トランプ政権の関税政策をめぐる世界経済後退への懸念を受け、東京株式市場は全面安の展開となり、株価が急落(4月7日には過去3番目の下落幅を記録)

直近1年間のバリュエーション推移

市場全体の株価急落局面もあったものの、マルチプルは概ね復調傾向。堅調な建設投資等を背景に、スーパーゼネコンが引き続き最も高いマルチプルを示す

業種別EV/EBITDAマルチプル推移⁽¹⁾⁽²⁾



建設業各社の株価倍率⁽¹⁾

		EV/EBITDA	平均値	PBR	平均値
スーパーゼネコン	鹿島建設	11.4x		1.3x	
	大林組	9.9x	12.1x	1.3x	1.4x
	大成建設	11.4x	(+1.6x)	1.6x	(+0.4x)
	清水建設	15.5x		1.2x	
準大手ゼネコン	長谷工コーポレーション	7.6x		1.1x	
	インフロンIAHD	6.7x		0.6x	
	五洋建設	7.8x	7.9x	1.4x	1.0x
	戸田建設	10.8x	(-0.4x)	0.8x	(+0.1x)
	熊谷組	6.5x		1.0x	
	安藤・間	8.1x		1.3x	
ハウスビルダー	大和ハウス工業	8.7x	7.8x	1.2x	1.1x
	積水ハウス	8.8x	(-0.8x)	1.1x	(-0.2x)
	住友林業	5.9x		1.0x	
空調	高砂熱学工業	11.4x		2.3x	
	大気社	6.2x	7.8x	1.0x	1.7x
	三機工業	5.9x	(-1.9x)	1.8x	(+0.3x)
電気	きんでん	8.4x		1.2x	
	関電工	9.0x	7.2x	1.6x	1.2x
	九電工	6.0x	(-0.3x)	1.2x	(+0.1x)
	中電工	5.3x		0.8x	
通信	エクシオグループ	7.6x	6.7x	1.2x	1.0x
	コムシスHD	6.1x	(-0.7x)	1.0x	(+0.1x)
	ミライト・ワン	6.3x		0.8x	
建設コンサル	建設技術研究所	5.1x	7.0x	1.1x	1.0x
	オリエンタルコンサルタンツHD	7.7x	(+0.4x)	1.1x	(+0.1x)
	応用地質	8.1x		0.8x	

Source: Capital IQ
(1) 2024年8月初旬、アメリカの景気減速への懸念や円高の進行、中東情勢の緊迫化等を受け、東京株式市場は全面安の展開となり、株価が急落(8月5日には過去最大の下落幅を記録)。2025年4月初旬、トランプ政権の関税政策をめぐる世界経済後退への懸念を受け、東京株式市場は全面安の展開となり、株価が急落(4月7日には過去3番目の下落幅を記録)。清水建設が2024年11月12日に25/3期中間期決算を公表し、業績予想の上方修正と増配を発表したことによりマルチプルが急騰
(2) Capital IQが提供する今期見込EBITDAのアナリストコンセンサス予想値が取得可能な企業については当該数値に基づくマルチプル、取得できない企業については営業利益の会社予想値と減価償却費・のれん償却の直近実績値を用いて算出したEBITDAに基づくマルチプルを採用

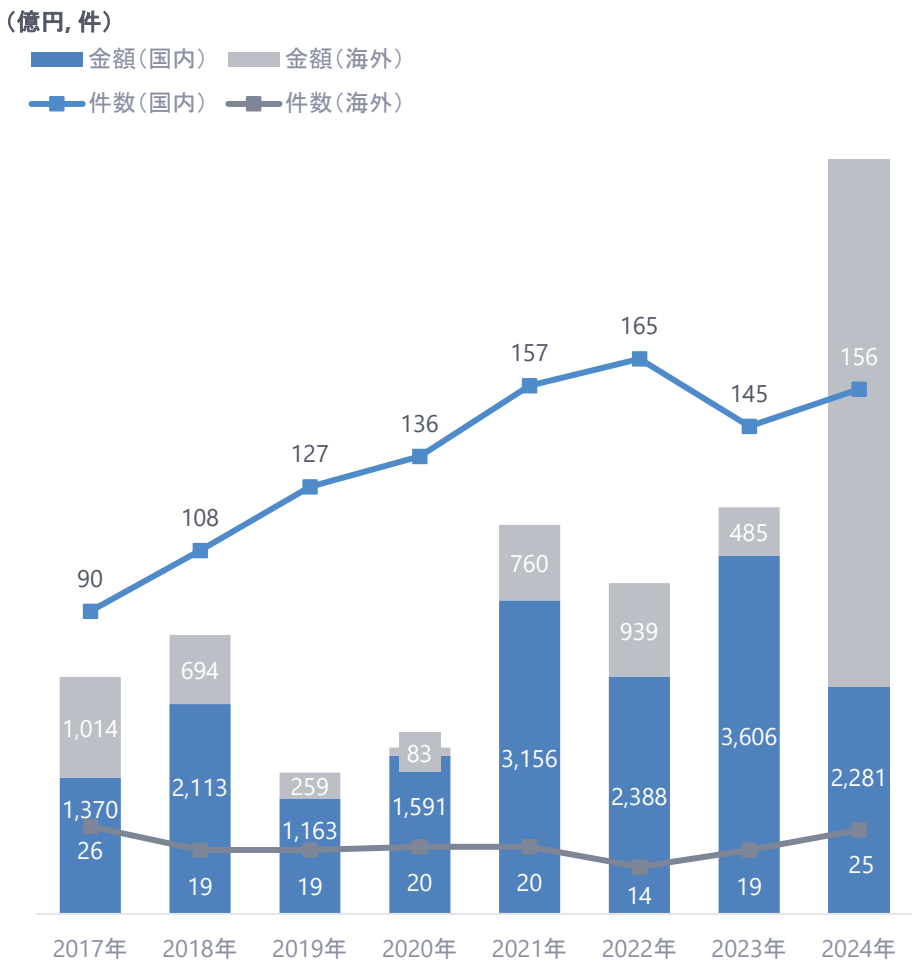
02

建設業界におけるM&Aについて

2024年の建設業界における主要M&A事例

2024年の建設業界におけるM&Aは件数としては昨年より微増となり、金額では積水ハウスによる海外の大型買収が大きく牽引
電機メーカーによる施工子会社の完全子会社化のほか、東京海上HDによる建設コンサル最大手ID&E HDの買収も特徴的な案件として挙げられる

建設業に関するM&A⁽¹⁾ (2017年以降)



2024年の主要M&A案件(抜粋)

公表日	買手	対象会社	取得比率	取得価格 ⁽²⁾	EV/EBITDA
2024/1/18	SEKISUI HOUSE	MDC HOLDINGS, INC. (米国)	0.0% →100.0%	6,879	9.6x
2024/5/22	Goldman Sachs + 創業家	日本ハウズイング	32.4% →100.0%	943	8.3x
2024/6/7	大成建設	平和不動産	1.5% →20.1%	292	20.0x
2024/9/5	SECOM ITOCHU	PASCO	71.7% →100.0%	87	2.6x
2024/10/29	NEC	NEC ネットズエスアイ	51.4% →100.0%	2,391	12.5x
2024/10/30	富士電機	E&C	46.3% →100.0% (株式交換)	357	4.7x
2024/11/8	清水建設	GRANDWORK (シンガポール)	0.0% →100.0%	na	na
2024/11/19	東京海上ホールディングス	ID&E	0.3% →100.0%	978	7.9x

Source: レコフM&A データベース (一部HLにて加工)、各種公表情報

(1) グループ内M&Aは含まない件数・金額を表示

(2) 株式の取得に係る対価総額を表示(但し、日本ハウズイングについてはTOBと自己株式取得の合計額、富士古河E&Cは交付された富士電機株式の総額(公表前日終値ベース)を表示)

2025年の建設業界における主要M&A事例

2025年前半では数十億円の規模が中心となるも、大手建設業による買収事例が複数見られ、大型案件としてはインフロニアHDが三井住友建設に対する公開買付けを開始予定であることを公表。成立した場合には、インフロニアHDはスーパーゼネコン5社に比肩する規模となる

公表日	買手	対象会社	取得比率	取得価格 ⁽¹⁾ (億円)	案件概要
2025/02/07	コムシス ホールディングス	JESCOホールディングス	6%→19%	8	コムシスHD傘下の日本コムシスは電気・通信工事のJESCO HDの持分を引上げ。社会システム関連事業における連携を強化
2025/02/27	清水建設	Cross Management社	0%→51%	数十億円	清水建設は米国の改修・内装工事会社Cross Management社を買収。既存ビルの改修・内装工事の取り組みの強化・拡充を企図
2025/03/03	きんでん	北弘電社	0%→100%	na	三菱電機は上場関連会社であり、業績不振に苦しんでいた北弘電社を救済の形で完全子会社化後、電気工事大手のきんでんに売却
2025/03/28	住友林業	LeTech	0%→100% ⁽¹⁾	79	住友林業は不動産開発のLeTechを買収。分譲・賃貸を中心とした不動産ソリューション分野での事業拡大を企図
2025/04/11	長谷工 コーポレーション	ウッドフレンズ	0%→100%	25	長谷工コーポレーションは戸建住宅事業のウッドフレンズを買収。木材調達機能の強化を目指す
2025/04/21	住友電設	DY MNG SDN. BHD.、DY MNG ENGINEERING SDN. BHD.	0%→51%~	na	住友電設はマレーシアにおいて機械設備の設計・施工のDY MNG及びDY MNG ENGINEERINGを子会社化。海外事業の拡大を企図
2025/04/25	西松建設	扇コンサルタンツ	0%→100%	na	西松建設は土木設計、測量、地質調査を手がける建設コンサルタントの扇コンサルタンツを買収。設計部門の強化を企図
2025/05/01	三機工業	邦英商興	0%→100%	na	三機工業は焼却炉・火葬炉プラント、焼却施設設置メンテナンス等を手がける邦英商興を買収
2025/05/14	清水建設	日本道路	50%→100%	552	清水建設は上場子会社の日本道路を完全子会社化。親子上場の解消により、工事受注においてより機動的な協業を行うことを企図
2025/05/15	インフロニア・ ホールディングス	三井住友建設	0%→100%	941	インフロニアHDは、三井住友建設を買収し、建設工事に加え、インフラ運営等まで手掛ける体制を強化。準大手ゼネコン首位となる
2025/05/21	マルハン	イチケン	32%→40%	20	マルハンはTOBを通じて商業施設建築のイチケンの持分を引上げ両者の協業関係の強化を図る
2025/5/23	エクシオグループ	エスエーティ	0%→100%	na	エクシオグループは、ニューホライズンキャピタルが投資するITハードウェア保守のエスエーティを買収。保守・運用事業の強化を図る

きんでんによる北弘電社の買収

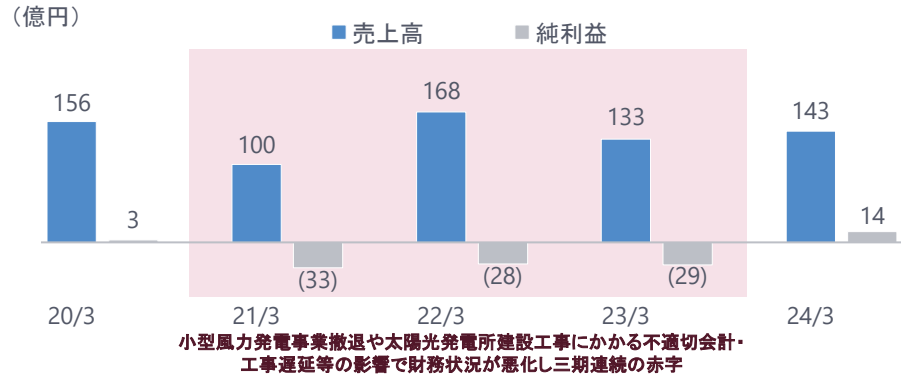
きんでんは、北弘電社の支援要請を受けて完全子会社化を実施した三菱電機から全株式を譲り受け、北海道における事業基盤の強化を図る

取引の概要、経緯

- 2025年3月3日、きんでんは三菱電機から北弘電社の全株式を取得すると発表
- 北弘電社は北海道を中心に電気設備工事を手掛ける。23/3期に債務超過に陥ったことで、24年4月に三菱電機が完全子会社化して支援を実施していた

1955年	三菱電機が北弘電社へ資本参加して、両社の関係が開始
2022年3月	小型風力発電事業からの撤退、太陽光発電所建設工事に係る不適切な会計処理等の影響で財務状況が悪化し、三菱電機に支援要請
2023年6月	太陽光発電所工事の遅延違約金に係る特別損失の計上等により債務超過となり、上場廃止に係る猶予期間入り銘柄の通知を受ける
2023年7月	支援策の検討を中止していた三菱電機に検討再開を要請（複数の再生系投資ファンドにも支援依頼を打診）
2024年4月	三菱電機が持分法適用会社である北弘電社を株式交換により完全子会社化
2025年3月	三菱電機はFAや空調などの中核事業への経営資源集中に向けた事業整理の一環として、北弘電社をきんでんへ譲渡することを発表

業績推移

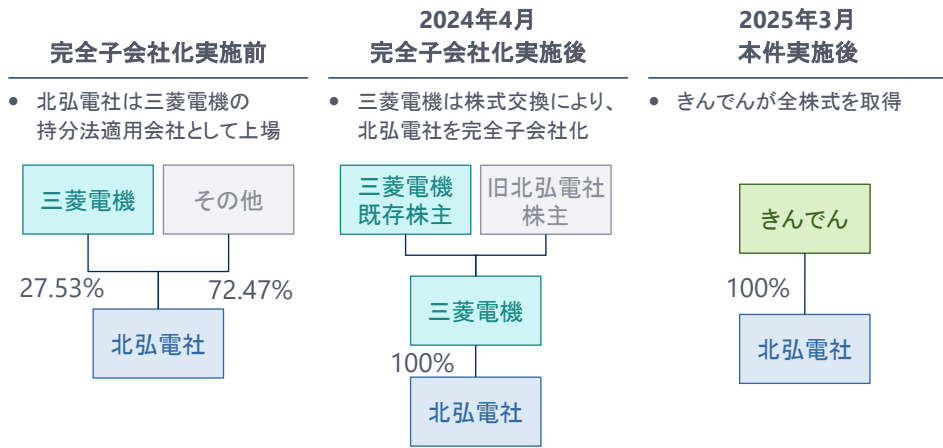


本件の意義・目的

きんでん	北弘電社
- 中計において地域密着の強化を挙げる 既存事業拡大 - 首都圏の一層の事業展開、地域密着の強化 - ストック型社会に向けた改修工事の拡大 - 社会インフラのデジタル化への対応 - etc. 新分野への挑戦	- 財務面の早期かつ抜本的な経営状況の改善が必要 - 一方、再開発をはじめとする建築工事需要や再エネ関連プロジェクトの活性化が見込まれる北海道において、多数の施工実績や顧客・事業基盤を有する

- きんでんは、**北海道での事業基盤**を強化し、再エネ関連等の新たな案件の受注を拡大
- 北弘電社は、きんでんの**事業基盤・ブランド力**等を活用して、さらなる成長を実現

ストラクチャー概要



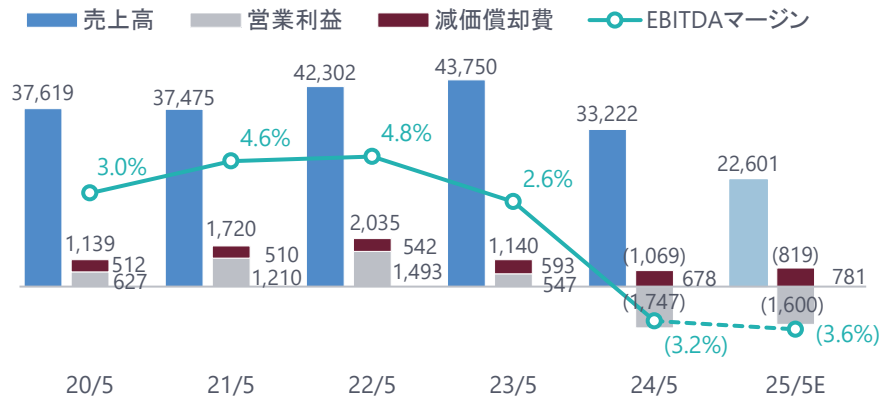
長谷工コーポレーションによるウッドフレンズへの公開買付け

長谷工はウッドフレンズの買収により木材調達機能を強化し、RC造と木造を組み合わせたハイブリッドマンション開発の競争力強化を目指す

案件概要

- 2025年4月10日、長谷工は完全子会社化を目的とするウッドフレンズへの公開買付けの実施を公表。同日、ウッドフレンズも賛同の意見表明および応募推奨を公表
- 長谷工は同日付で、ウッドフレンズの取締役会長である前田和彦氏の配偶者及び子3名の資産管理会社であり筆頭株主の**ベストフレンズ有限会社**（株式所有割合42.26%）、および第3位株主の**前田和彦氏**（株式所有割合3.03%）との間で、**所有する全株式の公開買付け応募契約を締結**
- 取得価格は一株あたり1,720円（公表前日の終値900円比+91%のプレミアム）であり、発行済株式総数から自己株式を除いた1.46百万株を取得予定（買付け予定金額は約25億円）
- ウッドフレンズは、東海地方において木材加工や中所得者向け戸建て住宅の開発、施工、販売を手掛ける

業績推移⁽¹⁾（百万円）



- 用地取得競争の激化、物価上昇基調に伴う原価増、消費者の住宅に対する購買意欲の低迷に伴い、**22/5期以降**主要市場である愛知県の戸建住宅市場において**厳しい販売状況が継続**。過剰在庫を抱えるなど資金繰り状況が悪化

本件の意義・目的

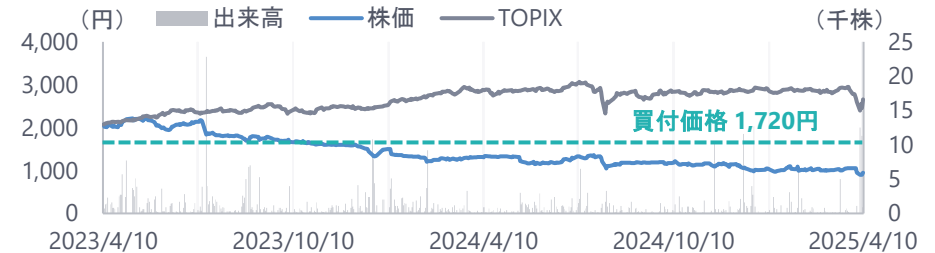
長谷工コーポレーション	ウッドフレンズ
- 環境負荷軽減・居住空間の質的向上施策として木質化の推進を掲げ、国産材を活用した建材製造の内製化を検討 2022年2月には、木造軸組工法に強みを持つ細田工務店を買収	- 注力領域として「木質資源カスケード事業⁽²⁾」を挙げ、国産材の安定供給と木質資源の効率的利用を目指す - 収益構造改革や中長期の成長戦略実現のため、他社との協業・資本提携を検討
2024年1月より初期的協議を開始し、2024年10月より非公開化を本格的に検討（相対協議）	

商品**ラインナップ補完**（細田工務店：アッパーミドル層向け/ウッドフレンズ：ミドルエント層向け）

用地情報の共有による**土地仕入効率化**

戸建住宅以外（マンション等）への**国産木質材の応用**

バリュエーション⁽³⁾



プレミアム情報

	株価	プレミアム
4/9終値	900円	91.11%
1か月平均	1,004円	71.31%
3か月平均	1,016円	69.29%
6か月平均	1,065円	61.50%

バリュエーション（百万円）

公開買付価格 (円)	1,720
買付予定数 (百万株)	1.46
時価総額	2,508
Net Debt	13,051
現金同等物	1,169
有利子負債	14,220
非支配株主持分	603
企業価値	16,162

マルチプル

EV/EBITDA (FY+1)	nm
PBR	0.9x

Source: プレスリリース、決算資料、SPEEDA

(1) 25/5期は会社予想数値。但し、償却費はLTMの値を使用 (2) 住宅事業における林業から建築、販売までの一貫した製造小売の実現を目指す事業

(3) TOPIXは、2023年4月10日時点の指数を、同時点のウッドフレンズの株価(2,070円)としたときの推移

インフロニア・ホールディングスによる三井住友建設への公開買付け

インフロニアは三井住友建設の買収により、建設事業の強化とインフラ運営ノウハウの融合を実現し、「総合インフラサービス企業」となることを企図

案件概要

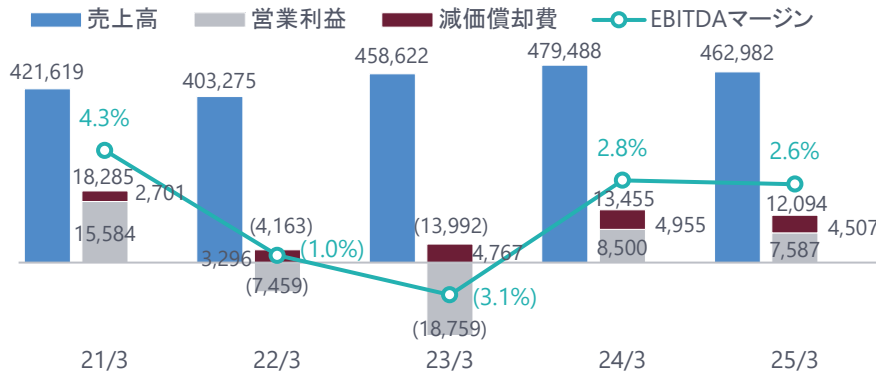
- 2025年5月14日、インフロニアは完全子会社化を目的とする三井住友建設への公開買付けを実施すると発表。同日、**三井住友建設も賛同の意見表明と応募推奨**を公表
- フィリピンにおける競争法対応を経て、7月上旬の公開買付け開始を目指す
- インフロニアは2025年5月13日付で、**シティインデックスイレブンス(所有割合約30%)との間で公開買付応募契約を締結**
 - シティインデックスイレブンスは2021年11月の三井住友建設の大量保有報告書提出以来、買い増しを行ってきた
- 取得価格は一株あたり600円(公表前日の終値544円比+10.29%のプレミアム)で、**買付け予定金額は約941億円**
- 本件後のインフロニアの事業規模は**スーパーゼネコン5社に次ぐ準大手トップ**となる見込み

本件の意義・目的

- 建設事業の収益基盤強化と、インフラ運営などの新たな収益基盤の拡大により、設計・計画から施工管理まで**一気通貫でプロジェクトを実行**するビジネスモデルを推進

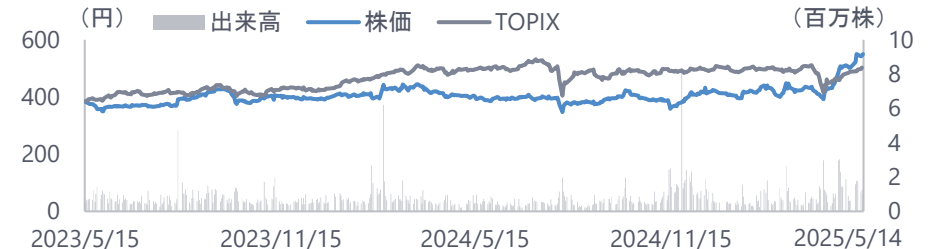
建設事業強化	土木	トンネルの工事施工などに強みを持つインフロニアと、PC橋梁の設計・施工や大規模更新に強みを持つ三井住友建設が 互いの強みを補完
	建築	互いの顧客ネットワークの補完と、技術・システムの共有により、特に 超高層住宅分野で圧倒的な業界シェア を獲得
海外事業拡大		アジアを中心に業界トップクラスを誇る 三井住友建設の実績とネットワーク を活用し、インフロニアグループ全体で新たな海外展開を推進
インフラ運営案件受注拡大		三井住友建設の技術者を活用し、社会インフラの維持・更新や防災・減災の需要を取り込み、 景気に左右されにくい安定的な収益基盤 を獲得

業績推移(百万円)



- 国内大型建築工事において大幅な工法変更が生じて採算が大幅に悪化し、多額の工事損失を計上するなどして、22/3期以降2期連続の赤字決算となった。その後も建設資材の価格高騰や労務需給の逼迫の影響も重なり、業績は伸び悩む

バリュエーション⁽¹⁾



プレミアム情報

	株価	プレミアム
5/13終値	544円	10.29%
1か月平均	497円	20.72%
3か月平均	447円	34.23%
6か月平均	427円	40.52%

バリュエーション(百万円)

公開買付価格(円)	600
買付け予定数(百万株)	157
株式価値	94,131
Net Debt	84,318
現金同等物	72,201
有利子負債	156,519
非支配株主持分	7,366
企業価値	185,815

マルチプル

EV/EBITDA (FY+1)	15.4x
PBR	1.5x

留意事項

本プレゼンテーションは、フーリハン・ローキー株式会社（以下「フーリハン・ローキー」又は「弊社」という。）が貴社（以下「貴社」又は「受領者」という。）の為に、貴社内部限りの利用を前提として作成したものです。本プレゼンテーションは、貴社により今後実行される可能性のある一つ又は複数の取引について予備的な評価をする際の補助とすることを目的として作成されたものであり、本プレゼンテーションの内容の一部又は全部を公表する権利、また、いかなる第三者に対しても開示する権利も受領者に付与するものではありません。本プレゼンテーションは、貴社と協議する際の資料としての使用の為に作成されたもので、弊社による口頭説明によって補完され、かつ、その説明との関連においてのみ考察されるべきものです。弊社の事前の書面による同意なしに、本プレゼンテーション及びその内容を他のいかなる目的にも使用することはできません。

弊社は、公共の情報源から入手した情報、その他弊社が独自に入手・検討した情報が、全て正確かつ完全であることを前提とし作成されたものであり、当該情報は、受領者が本取引を進めるか否かを評価するために必要とする可能性のあるすべての情報を含むとは限りません。フーリハン・ローキーならびにその役員、取締役、従業員、代理人および関係者は、本プレゼンテーションに含まれる情報（将来の予測、事業の推測、見込みまたは利益に関する成果または合理性を含む。）または受領者もしくはそのアドバイザーに対して書面もしくは口頭で提供されるその他一切の情報の正確性、完全性、クオリティ、妥当性または適切性に関し、現在または将来において、明示的にも黙示的にも表明または保証を行わず、義務または責任を負わず、かつ、それらの一切の責任は明示的に免責されます。本プレゼンテーションに含まれる一切の情報に関し、フーリハン・ローキーは独自の検証を行っていません。

本プレゼンテーションの内容は、法律、税務、規制、会計または投資に関する助言または勧告として解釈してはならないものとします。いかなる受領者も、本取引に関する法的事項その他の関連事項に関し、独自のカウンセル、税務アドバイザーおよび財務アドバイザーと相談すべきです。本プレゼンテーションは、すべての情報を網羅することを意図しておらず、また、貴社が必要とする可能性のあるすべての情報を含むことを意図していません。



Houlihan
Lokey

フーリハン・ローキー株式会社
〒100-6230 東京都千代田区丸の内 1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内30階
+81 3 6212 7100
CORPORATE FINANCE
FINANCIAL RESTRUCTURING
FINANCIAL AND VALUATION ADVISORY

HL.com